

代表取締役社長 (CEO)

林田 英治



### ●平成27年度上期の業績について

本年度上期のわが国経済は、企業業績の改善を受け、設備投資や個人消費は底堅く推移したものの、新興国経済の減速等の影響から企業の生産活動および輸出は力強さを欠く状況になり、先行きの不透明感が強まりました。このような状況のもと、各事業において収益確保に取り組んでまいりましたが、鉄鋼事業における国内の在庫調整の長期化等に伴う生産・販売数量の減少や、海外の供給過剰による販売価格の下落が大きく影響し、グループ連結での上半期の経常利益は483億円、親会社株主に帰属する当期純利益は299億円となりました。

こうした上半期の収益状況を受けまして中間配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。

## 第14期中間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### ●平成27年度の業績見通しについて

平成27年度の連結業績は、売上高3兆6,600億円、経常利益1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益500億円となり、前年度に比べ減収・減益となる見通しです。

鉄鋼事業では、国内は鋼材需要が底堅く推移すると想定しているものの、一部の分野で在庫調整が遅れています。海外では鋼材需要が減少する中、市況の下落が足下さらに進行しており、現時点では回復時期を見通せず、厳しい販売環境が継続することが想定されます。このような環境のもと、生産・販売数量が昨年に比べ減少するとともに、販売価格の下落、さらに主原料価格の下落による棚卸資産評価差等の減益要因も重なり、経常利益は600億円と前年度に比べ減益となる見通しです。

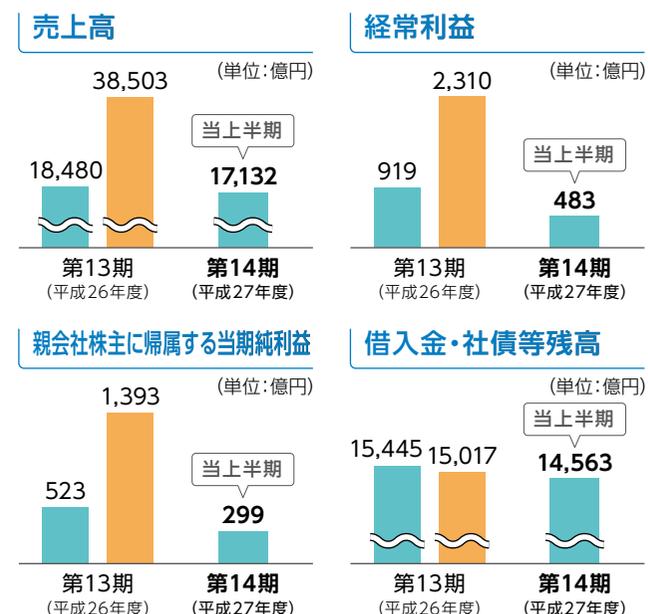
エンジニアリング事業は、環境分野等を中心に積極的な受注拡大に努めており、経常利益は200億円となる見通しです。

商社事業は、海外における鋼材市況下落の影響を受け、経常利益は200億円となる見通しです。

### ●JFEグループの取り組みについて

鉄鋼事業を中心にグループを取り巻く事業環境は厳しい状況にあります。第5次中期経営計画において策定した取り組みを着実に実行してまいります。国内では製造基盤整備の継続的实施による製造実力の維持・強化、海外では自動車を中心とした重点分野の強化、および中長期的視点に立った成長投資、品種構成の改善等、収益基盤強化を進めてまいります。

### ●連結財務ハイライト



●財務指標 (通期見通し)

ROS<sup>※1</sup>  
**2.7%**

ROA<sup>※2</sup>  
**2.5%**

ROE<sup>※3</sup>  
**2.6%**

自己資本比率<sup>※当上半期実績</sup>  
**42.9%**

D/Eレシオ (格付ベース)<sup>※4</sup>  
**57.7%**

※1 ROS=経常利益/売上高

※2 ROA=(経常利益+支払利息)/総資産

※3 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

※4 D/Eレシオ (格付ベース)=借入金・社債等残高/自己資本 (格付評価上資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本とみなした場合)



鉄鋼事業

JFEスチール株式会社

粗鋼生産量: **1,469**万t 売上高: **1兆2,460**億円 経常利益: **386**億円

《当上半期の業績》

国内製造基盤強化を  
着実に推進



JFEスチール(株)は、前中期より実施してきた製造実力の向上に一層磨きをかけるため、現在実行中の第5次中期経営計画において、3か年で6,500億円(対前中期+1,700億円)規模の国内設備投資を計画しています。

平成27年7月には東日本製鉄所(千葉地区)において、西発電所4号機が稼働しました。同発電所は、製鉄所の副生ガスと都市ガスを同時に燃焼できる高効率コンバインドサイクル方式を採用しており、発電効率は従来に比べ約3割向上します。これにより省エネルギーを実現するとともに、二酸化炭素の排出を低減し、地球温暖化防止にも貢献します。

また、コークス炉の更新工事も各製鉄所で行っています。東日本製鉄所(千葉地区)では第6コークス炉A団において更新工事を行っており、平成28年末の完工を予定しています。西日本製鉄所(倉敷地区)においても、第3コークス炉A・B団(平成27年度中の稼働開始予定)と第2コークス炉A・B団(平成29年中の完工予定)の更新工事を行っております。コークスの外部購入量の削減とともに、その製造過程で発生する副生ガスを活用した製鉄所内のエネルギーバランスの改善により、製鉄所全体の製造コスト低減に寄与します。

これらの施策を通じ国内製造基盤を着実に整備することで、操業安定化・コスト競争力の強化を図り、世界トップクラスの製造実力の維持・向上を目指します。

ベトナム一貫製鉄所  
プロジェクトへの参画



JFEスチール(株)は、平成27年7月、台湾の総合石油化学メーカーである台湾プラスチックグループがベトナムで実行中の一貫製鉄所プロジェクトに対し、5%資本参加すること、ならびに技術支援・供与を行うことを決定しました。出資額は約270億円で、9月に契約を締結しました。日本の鉄鋼メーカーが東南アジアの高炉事業に進出するのは初めてです。

同プロジェクトを遂行するベトナムのFormosa Ha Tinh Steel Corporation(以下 FHS社)は、現在、ベトナム初となる大規模一貫製鉄所の建設を進めています。

ベトナムは、順調な経済成長を背景に鋼材需要が安定的に拡大しており、また今後鋼材需要の着実な伸びが見込まれる東南アジアに立地していることから、ベトナムの内需、および東南アジア向けを中心とした外需に対応した鋼材供給拠点として期待できます。

JFEスチール(株)は、現在実行中の第5次中期経営計画の中で、JFEブランド販売量4,000万トンへの拡大を目指しており、今回の参画はその一歩となるものです。今後、FHS社の早期の安定稼働に向け協力するとともに、同社において製造された製品をJFEスチール(株)を通じて出資先やお客様に販売することによって、今後の成長に結びつけていく予定です。



## エンジニアリング事業

《当上半期の業績》

JFEエンジニアリング株式会社

売上高: **1,535**億円 経常利益: **△28**百万円

### ミャンマー初の廃棄物 発電プラントを受注



処理量: 60トン/日  
発電量: 約5,200MWh/年

JFEエンジニアリング(株)は、ミャンマーと日本との間で二国間クレジット制度(JCM※)を初めて活用した、ミャンマー初となる廃棄物発電プラントの建設をヤンゴン市から受注しました。

ヤンゴン市では、急速な経済発展に伴い廃棄物処理施設の整備が急務になっていました。同プラントの活用により廃棄物を焼却処理するとともに、年間約5,200MWhの発電を行い、これによりミャンマーで不足する電力を供給します。また従来の化石燃料を用いた発電に対して年間約2,400トンの二酸化炭素の排出削減にも寄与します。

JFEエンジニアリング(株)は、インフラ整備が喫緊の課題となっている同国において、橋梁や上水・下水プラントなど幅広い商品技術を引き続き提供し今後も同国の発展に貢献します。

※JCM(The Joint Crediting Mechanism): 途上国に対し、優れた技術の普及によって実現する温室効果ガス排出削減量を日本の排出削減目標の達成に活用できる制度



## 商社事業

《当上半期の業績》

JFE商事株式会社

売上高: **9,145**億円 経常利益: **98**億円

### インドネシア鋼材加工 センターの設備増強

JFE商事(株)は、インドネシアの鋼材加工センターPT.JFE Shoji Steel Indonesia(以下 JSSI)において新たに広幅スリッターを導入することを決定しました。同設備は平成28年10月に稼働予定です。

同国では自動車メーカー各社が生産拠点の設立を進めており、自動車用鋼板の需要増が見込まれます。また、JSSIはJFEスチール(株)が建設を進め

ているPT.JFE STEEL GALVANIZING INDONESIA(JSGI)の自動車用溶融亜鉛めっき鋼板製造ラインに隣接しており、グループで連携しお客様のニーズにお応えします。

## ジャパン マリンユナイテッド株式会社

- フィリピン向け多目的船  
10隻を受注



ジャパン マリンユナイテッド(株)は、日本政府の有償資金協力(ODA)「フィリピン沿岸警備隊海上安全能力強化事業」に基づき、40m級多目的船10隻の建造をフィリピン共和国運輸通信省より受注しました。本事業はフィリピンの海上安全の向上に寄与することが期待されます。

## JFEホールディングスからのお知らせ

- 「JFEグループCSR報告書2015」発行



地球温暖化防止に貢献する技術などの「環境」の側面、ダイバーシティの推進などの「社会性」の側面から当社グループのCSR活動を紹介しています。

URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/environment/index.html>

- 「コーポレートガバナンス基本方針」制定

コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、持続的な成長および企業価値の向上のための最良のコーポレートガバナンスの実現を目的として同基本方針を制定しました。

URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/index.html#cg>

## 会社概要 (平成27年9月30日現在)

### 会社概要

名称(商号) JFE(ジェイ エフ イー)ホールディングス株式会社  
[英文名称: JFE Holdings,Inc.]

本店所在地 〒100-0011  
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号  
電話 03(3597)4321(代表)

設立 平成14年9月27日

資本金 1,471億円

従業員数 連結:59,901名 単独:39名

### 株式事務のご案内

決算期 3月31日

定時株主総会 6月に開催

定時株主総会および  
剰余金の配当基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

1単元の株式の数 100株

株主名簿管理人および  
特別口座管理機関 〒103-8670  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先 〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324

特別口座に関する  
事務取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほ証券株式会社  
本店および全国各支店

公告の方法 電子公告  
【アドレス】 <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

## JFE ホールディングス 株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号  
ホームページアドレス <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

### 株式の現況

発行可能株式総数 2,298,000,000株

発行済株式総数 614,438,399株

株主数 247,215名

### 経営体制

| 取締役     |         | 監査役     |           |
|---------|---------|---------|-----------|
| 代表取締役社長 | 林 田 英 治 | 監査役(常勤) | 笹 本 前 雄   |
| 代表取締役   | 柿 木 厚 司 | 監査役(常勤) | 黒 川 康     |
| 代表取締役   | 岡 田 伸 一 | 監査役(社外) | 伊 丹 敬 之   |
| 取締役(社外) | 前 田 正 史 | 監査役(社外) | 大 八 木 成 男 |
| 取締役(社外) | 吉 田 政 雄 |         |           |

| 執行役員  |                               |
|-------|-------------------------------|
| 社 長   | 林 田 英 治 CEO(最高経営責任者)          |
| 副 社 長 | 岡 田 伸 一 総務部、IR部、財務部の統括 企画部の担当 |
| 専 務   | 寺 畑 雅 史 総務部の担当                |
| 常 務   | 大 木 哲 夫 IR部、財務部の担当            |

### 株式のお手続きに関するお知らせ



#### Q. 単元未満株式の買増・買取制度とは何ですか？

**A.** 当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としているため、100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。そのため、単元に満たない株式を当社に対して買増請求(買い増して1単元(100株)にする)および買取請求(売却する)することができる制度のことです。**証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。**

#### Q. 特別口座から証券会社等の口座への振替について教えてください

**A.** 特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社に取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。詳しくは、当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

旧JFE商事(株)、旧豊平製鋼(株)において特別口座に記録された株式を、現在も継続してご所有の株主様へ

平成27年9月より特別口座の口座管理機関を三井住友信託銀行(株)からみずほ信託銀行(株)に変更いたしましたのでお知らせします。

### 株式のお手続きに関するお問合せ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ **0120-288-324** [平日9:00~17:00]